

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	アクリーティブ株式会社
【英訳名】	Accretive Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 菅原 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目28番44号
【電話番号】	03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 高山 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目28番44号
【電話番号】	03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 高山 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (千円)	2,717,577	2,264,377	3,450,945
経常利益 (千円)	1,408,847	1,036,337	1,739,531
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,550,566	668,620	3,088,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,614,063	662,704	3,157,266
純資産額 (千円)	8,852,824	10,740,813	10,268,580
総資産額 (千円)	21,674,659	22,887,403	22,255,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.18	15.60	72.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.17	15.60	72.05
自己資本比率 (%)	40.2	46.9	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,705	2,896,858	2,129,793
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,188	103,979	1,646,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,612,418	69,049	1,455,265
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,207,508	3,963,283	6,900,799

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.53	5.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国の新政権の動向といった懸念すべき事項も多いことから、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループはドン・キホーテグループをはじめとする既存取引の更なる深耕に加えて、芙蓉総合リースグループの経営資源を有効活用することで、小口、短期の金融と周辺オペレーションをサービスの基軸としたオンリーワンの企業となることを目指して、事業の拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、企業の資金調達環境が引き続き良好であり、当社にとって厳しい状況が続く中、アセットビジネス事業の収益確保に努めるとともに、ソリューション事業の業務効率化に積極的に取り組んでまいりました。また、医療・介護分野における地域金融機関等との協業や整骨院向けファイナンスサービスなど新たな商品の開発を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、債権取扱高165,337百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業収益2,264百万円（前年同四半期比16.7%減）、営業利益1,026百万円（前年同四半期比25.2%減）、経常利益1,036百万円（前年同四半期比26.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益668百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間に売却したストアークルーズ㈱の連結除外の影響等により、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同四半期を下回っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アセットビジネス事業

医療・介護分野における債権買取収益は増加したものの、主要取引先であるドン・キホーテグループの債権買取収益が減少したことにより、セグメントの営業収益は1,352百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は656百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

ソリューション事業

主要取引先であるドン・キホーテグループからの業務受託収益は増加したものの、ストアークルーズ㈱の連結除外により、セグメントの営業収益は928百万円（前年同四半期比30.7%減）、営業利益は722百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権の増加及び有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ2,937百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は3,963百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,896百万円（前年同四半期は211百万円の獲得）となりました。これは主に買取債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は103百万円（前年同四半期は33百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は69百万円（前年同四半期は1,612百万円の使用）となりました。これは主に長期借入による収入と短期借入金の減少等の差額によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,282,800
計	73,282,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,427,500	43,427,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	43,427,500	43,427,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	43,427,500	-	1,224,823	-	2,999

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 566,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,858,800	428,588	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	43,427,500	-	-
総株主の議決権	-	428,588	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクリーティブ(株)	東京都中央区 新川1-28-44	566,800	-	566,800	1.31
計	-	566,800	-	566,800	1.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,900,799	3,899,978
金銭の信託	-	63,305
買取債権	² 13,040,513	² 15,949,653
営業貸付金	³ 972,976	³ 1,708,082
売掛金	135,218	146,595
その他	¹ 305,643	¹ 276,537
流動資産合計	21,355,150	22,044,152
固定資産		
有形固定資産	57,069	74,647
無形固定資産		
のれん	158,524	151,132
その他	74,943	119,204
無形固定資産合計	233,468	270,336
投資その他の資産		
その他	¹ 609,398	¹ 498,266
投資その他の資産合計	609,398	498,266
固定資産合計	899,935	843,250
資産合計	22,255,086	22,887,403
負債の部		
流動負債		
短期借入金	⁴ 9,870,000	⁴ 9,327,541
1年内償還予定の社債	300,000	150,000
未払法人税等	202,682	26,382
預り金	295,094	404,273
賞与引当金	39,714	23,892
その他	255,745	191,379
流動負債合計	10,963,236	10,123,468
固定負債		
長期借入金	1,000,000	2,000,000
その他	23,269	23,121
固定負債合計	1,023,269	2,023,121
負債合計	11,986,505	12,146,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	293,165	293,165
利益剰余金	8,786,217	9,261,964
自己株式	73,684	73,684
株主資本合計	10,230,521	10,706,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,742	39,946
為替換算調整勘定	7,466	11,120
その他の包括利益累計額合計	31,275	28,826
新株予約権	2,360	4,761
非支配株主持分	4,423	956
純資産合計	10,268,580	10,740,813
負債純資産合計	22,255,086	22,887,403

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
アセットビジネス事業収益	1,388,168	1,352,569
ソリューション事業利益		
ソリューション事業収益	2,702,880	1,075,091
ソリューション事業原価	1,373,470	163,283
ソリューション事業利益	1,329,409	911,807
営業収益合計	2,717,577	2,264,377
金融費用	88,977	45,791
販売費及び一般管理費	1,254,964	1,191,687
営業利益	1,373,636	1,026,898
営業外収益		
受取利息	233	228
受取配当金	34,625	729
為替差益	2,283	9,725
受取地代家賃	13,360	475
その他	687	315
営業外収益合計	51,190	11,474
営業外費用		
社債利息	4,529	2,035
賃貸費用	11,449	-
その他	0	0
営業外費用合計	15,979	2,035
経常利益	1,408,847	1,036,337
特別利益		
子会社株式売却益	95,274	-
特別利益合計	95,274	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	76,692	7,726
その他	9,823	-
特別損失合計	86,515	7,726
税金等調整前四半期純利益	1,417,607	1,028,611
法人税、住民税及び事業税	136,636	175,067
法人税等調整額	337,980	184,022
法人税等合計	201,344	359,090
四半期純利益	1,618,951	669,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,385	901
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,550,566	668,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,618,951	669,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,422	1,204
為替換算調整勘定	24,310	8,021
その他の包括利益合計	4,888	6,816
四半期包括利益	1,614,063	662,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,547,799	666,170
非支配株主に係る四半期包括利益	66,264	3,466

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,417,607	1,028,611
減価償却費	34,262	36,141
のれん償却額	7,392	7,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	68,772	33,569
賞与引当金の増減額(は減少)	28,724	15,822
受取利息及び受取配当金	34,859	958
社債利息	4,529	2,035
子会社株式売却損益(は益)	95,274	-
買取債権の増減額(は増加)	1,134,525	2,865,510
売上債権の増減額(は増加)	196,161	11,376
営業貸付金の増減額(は増加)	188,671	735,106
長期営業債権の増減額(は増加)	8,126	26,861
仕入債務の増減額(は減少)	153,327	-
未払金の増減額(は減少)	93,121	29,048
預り金の増減額(は減少)	295,594	106,319
前受収益の増減額(は減少)	2,161	91,207
未払消費税等の増減額(は減少)	884	3,153
その他	69,448	65,053
小計	333,792	2,565,625
利息及び配当金の受取額	34,859	958
利息の支払額	2,921	1,267
法人税等の支払額	164,848	332,739
法人税等の還付額	10,823	1,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,705	2,896,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,801	39,030
無形固定資産の取得による支出	32,429	61,867
差入保証金の差入による支出	4,539	3,120
差入保証金の回収による収入	1,333	39
預り保証金の返還による支出	656	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	89,282	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,188	103,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,307,600	587,058
長期借入れによる収入	-	1,000,000
社債の償還による支出	150,000	150,000
配当金の支払額	154,298	192,873
その他	519	1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612,418	69,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,277	5,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,385,802	2,937,515
現金及び現金同等物の期首残高	4,593,310	6,900,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,207,508	3,963,283

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
流動資産	519千円	28,590千円
投資その他の資産	85,368	95,167

2 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	336,506千円	883,354千円

3 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
ファクタリング	972,976千円	1,429,918千円
ファイナンス	-	278,163
計	972,976	1,708,082

4 当座貸越契約等

(1) 当社は、効率的な資金調達のために親会社である芙蓉総合リース株式会社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
極度額の総額	-千円	10,000,000千円
借入実行残高	-	4,500,000
差引額	-	5,500,000

(2) 当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	19,662,500千円	12,780,000千円
借入実行残高	9,870,000	4,799,200
差引額	9,792,500	7,980,800

なお、これらの契約の一部には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,166,169千円	3,899,978千円
金銭の信託	41,339	63,305
現金及び現金同等物	3,207,508	3,963,283

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	3.60	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	192	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計			
営業収益						
外部顧客への営業収 益	1,388,168	1,329,409	2,717,577	2,717,577	-	2,717,577
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	10,800	10,800	10,800	10,800	-
計	1,388,168	1,340,209	2,728,377	2,728,377	10,800	2,717,577
セグメント利益	675,103	969,628	1,644,732	1,644,732	271,095	1,373,636

(注)1. セグメント利益の調整額 271,095千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計			
営業収益						
外部顧客への営業収 益	1,352,569	911,807	2,264,377	2,264,377	-	2,264,377
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	17,100	17,100	17,100	17,100	-
計	1,352,569	928,907	2,281,477	2,281,477	17,100	2,264,377
セグメント利益	656,004	722,583	1,378,587	1,378,587	351,689	1,026,898

(注)1. セグメント利益の調整額 351,689千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円18銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,550,566	668,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,550,566	668,620
普通株式の期中平均株式数(株)	42,860,700	42,860,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円17銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,213	11,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は平成30年1月16日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り資金の借入を実行しております。

- (1) 契約先
株式会社みずほ銀行
- (2) 契約形態
当座貸越契約
- (3) 借入金額
5,500百万円
- (4) 契約締結日
平成30年1月31日
- (5) 借入実行日
平成30年1月31日
- (6) 資金使途
運転資金
- (7) 担保提供
無担保、無保証

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

アクリーティブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクリーティブ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクリーティブ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。